

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第 11 条第 2 項第 2 号イに規定する主務大臣が定める比率の一部を改正する告示案（業種別比率）

環境省、経済産業省、財務省、厚生労働省、農林水産省

1 . 改正の趣旨

容器包装リサイクル法第 11 条、第 12 条及び第 13 条は、特定容器利用事業者、特定容器製造等事業者及び特定包装利用事業者（以下「特定事業者」という。）に対して、毎年度、再商品化義務量の再商品化をすることを義務付けており、個々の特定事業者が再商品化義務量を算定するために必要な量、比率等の値については、主務大臣が省令及び告示において定めることとしている。

本告示（案）は、主務省庁において実施した容器包装利用・製造等実態調査及び容器包装廃棄物分類調査結果を踏まえ、平成 19 年度における再商品化義務量の算定に係る量、比率等の値を定めるものである。

2 . 改正の概要

平成 19 年度における業種別比率（再商品化義務総量に特定容器比率を乗じて得た量のうち、特定容器利用事業者が特定分別基準適合物に係る特定容器を用いて行う事業が属する業種ごとに、当該業種に属する事業において当該特定容器を用いる特定容器利用事業者又は当該業種に属する事業において用いられる当該特定容器の製造等をする特定容器製造等事業者により再商品化がされるべき量の占める比率として主務大臣が定める比率）を以下のように定める。

（平成 19 年 4 月 1 日施行）

(単位：%)

業種の区分	ガラス製容器			P E T ボトル
	無色	茶色	その他	
1．食料品製造業	49.14	5.57	4.95	3.18
2．清涼飲料製造業及び 茶・コーヒー製造業	21.42	33.14	21.68	93.77
3．酒類製造業	26.10	14.80	71.68	3.05
4．油脂加工製品・石鹼・ 合成洗剤・界面活性剤・ 塗料製造業				
5．医薬品製造業	1.04	45.98	0.43	
6．化粧品・歯磨その他の 化粧用調整品製造業	2.03	0.16	0.96	
7．小売業				
8．その他の事業	0.27	0.35	0.30	
合 計	100.00	100.00	100.00	100.00

清涼飲料製造業

(単位：%)

業種の区分	紙製 容器	プラスチック製 容器
1. 食料品製造業	39.76	49.99
2. 清涼飲料製造業及び 茶・コーヒー製造業	4.67	4.54
3. 酒類製造業	2.72	0.38
4. 油脂加工製品・石鹼・ 合成洗剤・界面活性剤・ 塗料製造業	5.81	5.21
5. 医薬品製造業	3.55	2.46
6. 化粧品・歯磨その他の 化粧用調整品製造業	2.94	4.35
7. 小売業	12.28	25.69
8. その他の事業	28.27	7.38
合 計	100.00	100.00